

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(沖縄県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メ ニュー ① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メ ニュー ② 成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分 (円)			完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考						
			計画時 (平成28年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年)	3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率					計画時 (平成28年)	1年後 (平成30年)	2年後 (令和元年)					3年後 (令和2年)	目標値 (令和2年)	達成率	交付金	都道府県費	市町村費
栗国村	栗国村・村全域	農産物処理加工施設(さとうきび) 脱葉施設を導入することによる余剰時間を利用して収穫直後に株出し管理及び春植えに取組むことで収穫面積の増加を図る	31.9ha	39.5ha	45.3ha	41.8ha	33.5ha	100%	トランシュ由来の堆肥を年間560t投入	脱葉施設を導入したこと、収穫作業における余剰時間が生じた。作型において割合が増え、大幅に収穫面積が増加した。	単収減に伴い、さとうきび生産量が落ち込み販売量が減少した。	農作物処理加工施設(精脱葉設備1台、建屋106㎡、トランシュヤード456㎡)	142,808,400	68,018,000	14,225,000	60,565,400	平成31年3月29日	脱葉施設を導入することで収穫直後に株出し管理や春植えに取組むことができた。	脱葉施設を導入することで黒糖の品質向上につながっている。今後はハーベストへ収穫率増が見込まれるため、当施設の評価は高い。						

都道府県平均達成率	50%	総合所見	栗国村においては、平成30年度に末脱葉処理施設の導入によりトランシュ除去が行われてきた。実質の施設利用は令和元年度からとなっており利用率【率】は1477 t【71%】(令和元年)から1712 t【90%】(令和2年)へと増加し導入施設の実績は概ね計画どおり発揮されている。 また、成果目標①に設定した収穫面積の増加については、夏植面積から株出面積の増加により、計画を大幅に上回っている 一方、成果目標②に設定した販売数量の増加については、単収の低下に伴い生産量が伸び悩んだことから計画を下回った。 今後は成果目標の達成に向け、県研究機関及び普及員の指導の下、製糖工場とも連携しつつ、適期肥培管理の実施及び奨励品種の普及等により、目標の達成を図る。
-----------	-----	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。  
 2 要綱第3の4の(2)のAのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。  
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。

## II 食品流通の合理化を目的とする取組用

市町村名	市場名	事業実施主体名	取組の分類	メニュー	成果目標の具体的な内容	成果目標Ⅰ						成果目標の具体的な実績	メニュー	成果目標の具体的な内容	成果目標Ⅱ						事業内容(施設区分、構造、規模等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
						事業実施後の状況									事業実施後の状況								交付金	都道府県費	市町村費	その他					
						計画時(平成30年)	1年後(平成□年)	2年後(平成◇年)	3年後(平成○年)	目標値(令和元年)	達成率				計画時(平成△年)	1年後(平成□年)	2年後(平成◇年)	3年後(平成○年)	目標値(平成○年)	達成率											
沖縄県	沖縄県中央卸売市場	沖縄県	食品流通の合理化	被災時の市場機能の維持強化	耐震・防災性能の向上(施設の防災対応に係る非常用電源の整備)	非常用電源2機(450KVA)						100%								発電機 防災施設	23,499,000	7,799,000	15,700,000					令和元年11月13日	成果目標は達成できている。	成果目標は達成できている。	

都道府県平均達成率	100%	総合所見	非常用電源設備を整備したことにより、市場機能である生鮮食料品等の安定供給が可能となったことから、成果目標は達成できている。
-----------	------	------	---

- (注) 1 別紙様式1号の2のIIに準じて作成すること。  
 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。  
 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。  
 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。  
 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。